

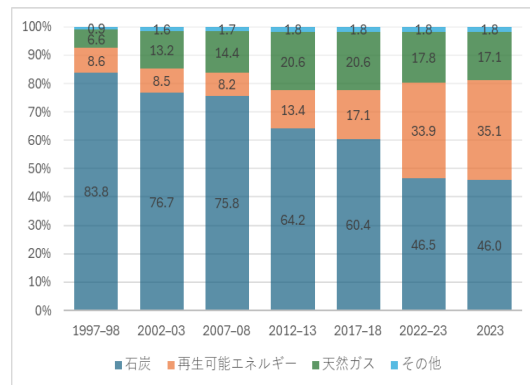
オーストラリアにおける再生可能エネルギー政策の最新動向

一般財団法人自治体国際化協会シドニー事務所 研修生 桑野 翔

1. 再生可能エネルギー政策の背景

2025 年 5 月 3 日、オーストラリア連邦議会総選挙が行われた。与党・労働党が過半数の議席を獲得し、アルバニー政権 2 期目の新内閣が発足した。アルバニー首相は再生可能エネルギー政策の継続を公約の一つに掲げており、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー政策の加速が予想される。

オーストラリアにおける電力供給のエネルギー源の割合は、2023 年時点で石炭 46.0%、再生可能エネルギー 35.1%、天然ガス 17.1%となっており¹、再生可能エネルギーの割合が年々増加している。



(図 1) 電力供給のエネルギー源の割合
(出典) Australia Government Department of Climate Change, Energy, the Environment and Water の公表資料¹を基に筆者作成

2. 連邦政府の主な目標と取組み

オーストラリアは気候変動対策として 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」を国家目標に掲げており、2030 年までに電力供給の 82%を再生可能エネルギーで構成することを目標にしている。

目標達成のための取組みの一つとして、住宅での太陽光発電の活用を促す新制度「Cheaper Home Batteries Program」が 2025 年 7 月から開始される予定である。この新制度の補助金により、家庭や中小企業は小規模蓄電池の初期設置費用に対して 30%の割引が受けられる。既に、オーストラリアでは 2023 年末までに 369 万戸以上の家庭や事業所に太陽光パネルが設置されて²おり、新制度をきっかけに蓄電池や家庭用水素燃料電池など、周辺技術への関心と需要が高まることが期待される。

¹ Australia Government Department of Climate Change, Energy, the Environment and Water 「Australian Energy Statistics 2024 Energy Update Report」

² Australian Energy Council 「SOLAR REPORT QUARTER 1, 2024」

また、2024 年 9 月に発表された改訂版の「国家水素戦略³」では、グリーン水素⁴を 2050 年までに少なくとも年 1500 万トン生産すること、2030 年までに年間最低 20 万トンのグリーン水素を輸出することを目標にしている。連邦政府は、グリーン水素の生産を促進するため、グリーン水素の生産価格と売却価格の価格差を補助金で補填する「Hydrogen Headstart Program」や水素製造税制優遇措置⁵を実施するなど、企業のグリーン水素生産の支援を進めている。

3. 本県の実践

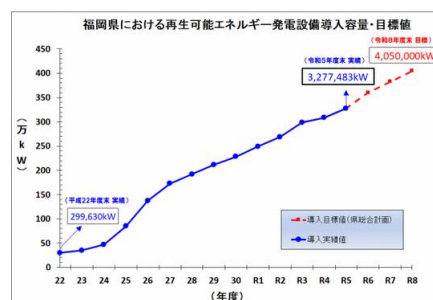
本県は 2023 年 11 月に、グリーン水素の製造・輸出の世界的拠点を目指すニューサウスウェールズ（NSW）州政府と水素分野における協力推進に関する覚書を締結した。この覚書に基づき、2024 年 8 月には知事、県議会議長をはじめ、水素の利活用を目指す企業等で構成された産学官の訪問団が NSW 州の水素関連企業を訪問した。2025 年 3 月には NSW 州の水素関連企業団を本県に招き、県内企業との商談や響灘臨海エリアの視察を実施した。

また、本県では、令和 3 年度に策定した県総合計画において、令和 8 年度末に再生可能エネルギー発電設備導入容量を 405 万 kw とする目標を設定している。エネルギーに関する製品、技術等を紹介する展示会の開催や事業者への支援を通じ、エネルギー関連産業の育成・支援を行っている。水素分野での取組に加え、再生可能エネルギー関連技術を有する県内企業とオーストラリア企業との間での視察や商談の機会を設けることで、技術連携や共同開発など新たなビジネスが生まれるのではないだろうか。

グリーン水素をはじめとする再生可能エネルギー分野の需要は今後さらに拡大していくものと思われる。オーストラリアの再生可能エネルギー政策の動向を注視しつつ、本県及び本県企業との連携の機会を捉えていきたい。



（写真）NSW 州水素関連企業団の視察の様子
（2025 年 3 月）



（図 2）福岡県における再生可能エネルギー
発電設備導入容量・目標値
（出典）福岡県 HP

³ Australia Government Department of Climate Change, Energy, the Environment and Water
「2024 National Hydrogen Strategy」

⁴ 再生可能エネルギーなどを使って、製造工程においても CO2 を排出せずにつくられた水素

⁵ 企業が製造する水素に対しての税額控除。2027 年 7 月 1 日から 2040 年 6 月 30 日までに製造された水素に適用され、最大 10 年間控除が受けられる。